

2025年度

草の根技術協力事業（パートナー型）

採択案件決定！

富山県と福井県の団体が採択！

この度、国際協力機構（JICA）では、草の根技術協力事業（パートナー型）の案件審査を終了し、採択案件を公表しました。北陸からは以下、二つの案件が採択されました。本事業は、国際協力の意思のある日本のNGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体または大学が、開発途上国の住民を対象として、その地域の経済及び社会の開発または復興に協力することを目的として行う国際協力活動です。

2025年度の募集（パートナー型）では、全国から75件の応募があり、19件が採択されています。

【2025年度 北陸地域 採択案件】

提案団体名	対象国	案件名
一般社団法人インドネシア教育振興会 （富山県）	インドネシア	バリ文化に根ざしたアダット（慣習・伝統共同体）・行政・地域住民の協働による環境プラットフォームの構築と住民主体の環境保全活動推進プロジェクト
株式会社農園たや （福井県）	インドネシア	日本からの還流人材を活用したインドネシア新規就農者育成支援プロジェクト

【採択団体について】

●一般社団法人インドネシア教育振興会（IEPF）

富山県の一般社団法人インドネシア教育振興会では、JICA 草の根技術協力を活用し、2014年から2021年にかけてインドネシアの南タンゲラン県、ボゴール県、東カリマンタン、小スンダ列島のタバナン県、西マンガライ県、クパン市の中等学校への環境教育支援に取り組まれてきました。直近の離島地域への協力では、離島の小学校に環境教育を正規導入するための教科書やデジタル教材の開発や、日本式授業研究を参考に離島の事情に適合する環境教育指導法確立と教員の人材育成などの活動が評価され、西マンガライ県において、「環境」が正式に学校教科として認定されました。

●株式会社農園たや

福井県の株式会社農園たやでは、JICA 草の根技術協力事業を活用し、「技能実習生の帰国後就農・起業支援を通じた人材還流促進プロジェクト」を2022年からインドネシアで実施しています。このプロジェクトでは、インドネシアの農業人材の送出し・受入れ環境の改善や実習生等外国人材の帰国後のキャリア形成支援に取り組んでいます。代表の田谷徹氏はJICA 海外協力隊としてインドネシアに派遣されていた経験を生かし、現在でも日本とインドネシアを繋ぐ活動をされています。上記のプロジェクトを含む、これまでの取り組みが評価され、2025年度の日本農業賞の個別経営の部において、大賞を受賞されています。

【本件に関する問い合わせ先】
(独) 国際協力機構北陸センター（JICA 北陸）池／佐藤 TEL 076-233-5931 e-mail : jicahric@jica.go.jp